

企画競争実施の公示

令和5年12月22日

国土交通省共済組合
近畿地方整備局支部和歌山河川国道事務所長
奥野 真章

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1 業務概要

(1) 業務名

国土交通省共済組合近畿地方整備局支部和歌山河川国道事務所福利厚生施設内における食堂の運営

(2) 業務内容

国土交通省共済組合近畿地方整備局支部和歌山河川国道事務所福利厚生施設内における食堂の運営を行う。

(3) 業務場所

和歌山県和歌山市西汀丁16番
近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所 5階

(4) 業務期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

ただし、必要に応じ、5年を超えない範囲内で経営委託期間を更新し、業務を行うことができる。
なお、業務の開始時期については、施設の状況等により変更もあり得る。

2 企画競争参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 良質な商品又は優良なサービスを提供できる能力と実績を有すること。
- (4) 国税及び地方税を完納していること。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和5年3月31日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、デジタル庁会計担当参事官、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「令和5年3月31日付け公示」という。）に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- (6) 法人等（個人、法人又は団体という。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2

条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)ではないこと。

- (7) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (8) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (9) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (10) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。
- (11) 暴力団又は暴力団員及び(8)から(11)までに定める者の依頼を受けて、公募に参加しようとする者ではないこと。
- (12) 下記4の(3)の説明会に参加した者であること。

3 手続等

(1) 担当部局

〒640-8227 和歌山県和歌山市西汀丁16番
近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所 経理課 契約第一係
電話 073-402-0261 E-mail kkr-ekimu-65@gxb.mlit.go.jp

(2) 提案要領の交付期間、場所及び方法

期間：令和5年12月22日から令和6年1月11日までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始休暇を除く毎日、9時00分から17時00分まで（電子メールによる、説明書交付申請書（別紙）の提出期限は交付期間最終日の12時00分まで）。

場所：3. (1)に同じ。

方法：電子メールにて交付を行う。

電子メールに説明書交付申請書（別紙）を添付し提出すること（着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「調達案件の名称」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合は、書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は3. (1)に問い合わせること。

(3) 説明会の日時及び場所等

日時：令和6年1月15日13時00分～

場所：近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所 501会議室

説明会への参加は必須とする。

(4) 応募申込み

公募に参加を希望する者は、令和6年1月11日12時までに、上記(1)に記載したメールアドレス宛に①応募する業務内容、②会社等の名称、③出席者指名、④連絡先（電話番号、メールアドレス）を記載の上、申込むこと。（着信を確認すること）

(5) 企画提案書等の提出期限、場所及び方法

期限：令和6年1月22日17時00分

場所：3. (1)に同じ。

方法：電子メールに企画提案書を添付し提出すること（電子メールの場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること、着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「調達案件の名称」を記載すること。

上記の方法によりがたい場合、特定又は非特定通知の返信用封筒を、宛先を明記の上、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼って、企画提案書と併せて持参、郵送（書留郵便に限る）又は信書便により提出すること。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じとする。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、当該提案者に無断で他の目的への使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にする。
- (6) その他の詳細は提案要領による。

説明書交付申請書（兼：受領書）

近畿地方整備局

和歌山河川国道事務所 奥野 真章 宛

下記件名の説明書を交付願います。

※資料の交付を申請する場合は、本誌を〈kk-ekimu-65@gxb.mlit.go.jp〉までメールで
送付してください。

件 名： 国土交通省共済組合近畿地方整備局支部和歌山河川国道事務所福利厚生施設
内における食堂の運営

会 社 名： _____

担 当 者 氏 名： _____

電 話 番 号： _____

メールアドレス： _____

※メールにて交付資料を受領されましたら、
「その旨メールをご返信いただくか」または
「本紙に受領年月日を記入のうえメールでご返信ください」

受領年月日 _____ 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日